

公共工事における発注機関の 確認事項について

はじめに

公共工事においては、原則として電子申請方式または証紙貼付方式のどちらかを工事ごとに元請事業主が選択することとなっておりましたが、令和7年1月31日付「建設業退職金共済制度における電子申請方式および証紙貼付方式の運用等」について」の一部改正についてにより、一つの現場で電子申請方式と証紙貼付方式の両方を併用することが事務の効率化に資する場合においては、併用を差し支えないこととすることと改正されました。

本案内書については、電子申請方式および証紙貼付方式それぞれの方式の確認事項を案内しており、どちらにも共通する説明事項については「共通」としております。

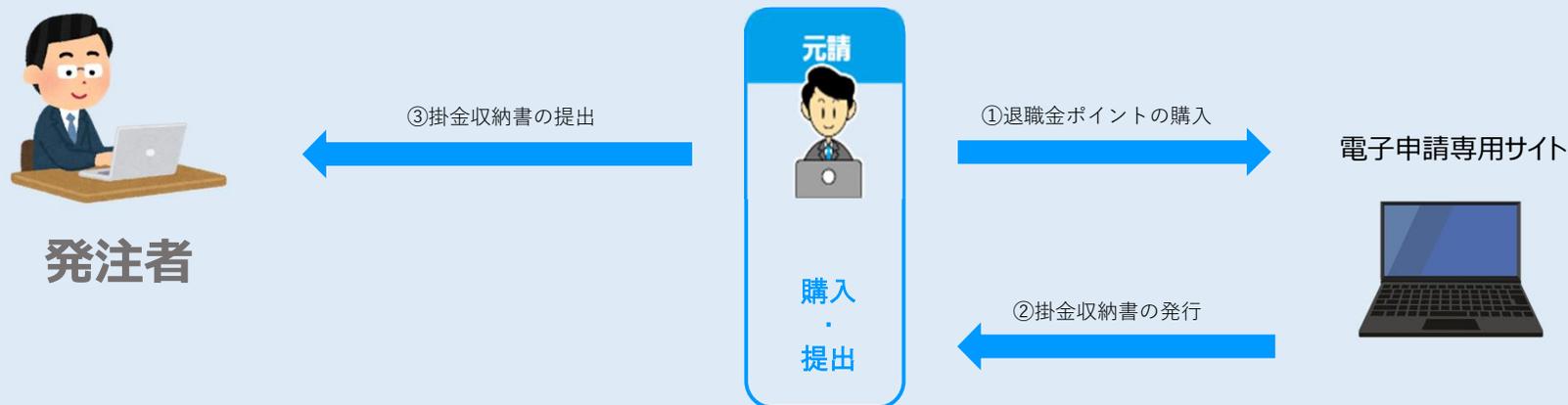
公共工事発注機関の皆様におかれましては、電子申請方式および証紙貼付方式の確認事項についてご覧いただき、建退共制度の普及徹底のため特段のご協力をいただきますようお願いいたします。

【工事契約時】掛金収納書の確認

電子申請方式

掛金収納書の確認

工事契約を締結した場合、当該工事を受注した元請事業主に対し、「掛金収納書（電子申請方式）」を原則として工事契約締結後**40日以内**に提出させます。



発注機関は、元請事業主から提出された掛金収納書の「退職金ポイント購入の考え方」について、記載内容の確認を行います。

※掛金充当に必要な退職金ポイントが不足した場合には、必要な退職金ポイントを追加購入し、当該購入に係る掛金収納書を工事完成時まで提出させます。

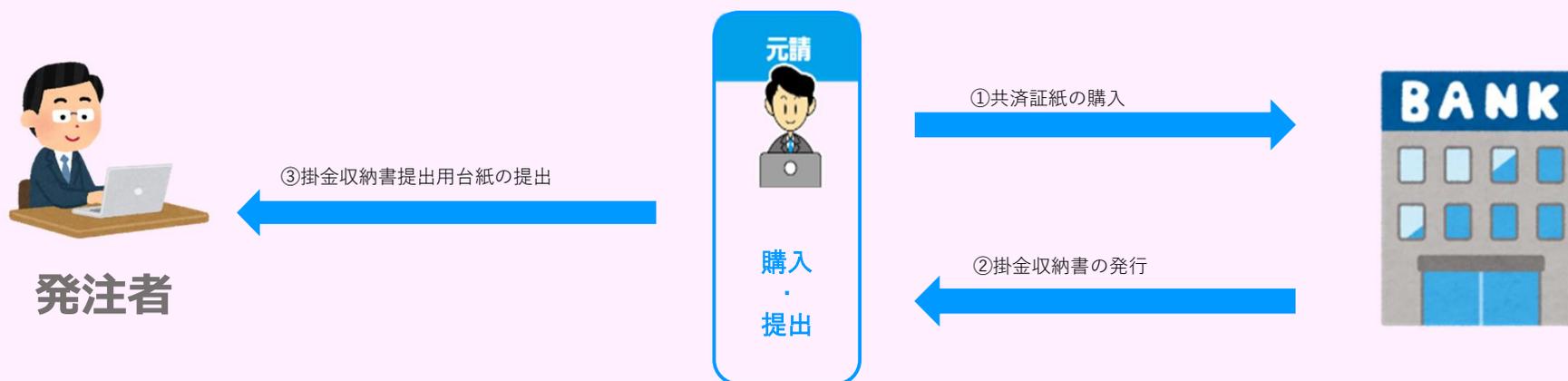
※発注機関は、退職金ポイントの購入状況を把握するため必要があると認めるときは、元請事業主又は機構に対して関係資料の提出を求めることができます。

【工事契約時】掛金収納書の確認

証紙貼付方式

提出用台紙に貼付された掛金収納書の確認

工事契約を締結した場合、当該工事を受注した元請事業主からは、提出用台紙に貼付した「掛金収納書」を、原則として工事契約締結後**1ヶ月以内**に提出させます。



発注機関は、元請事業主から提出された掛金収納書の「**共済証紙購入の考え方**」について、記載内容の確認を行います。

※掛金充当に必要な共済証紙が不足した場合には、必要な共済証紙を追加購入し、当該購入に係る掛金収納書を工事完成時までに提出させます。

※発注機関は、共済証紙の購入状況等を把握するため必要があると認めるときは、元請事業主又は機構に対して関係資料の提出を求めることができます。

【工事契約時】提出様式

電子申請方式

掛金収納書

自動作成

掛金収納書(電子申請方式)
(共済契約者が発注者へ)

共済契約者番号

共済契約者名 (法人または事業主氏名)

JVの場合は共同企業体名

掛金収納書番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)

収納年月日

退職金ポイント購入額		
単価	購入日数	購入額
310円 (中小企業用)	日	円
310円 (大手企業用)	日	円
合計	日	円

工事情報

工事の区分	発注者名
公共	
民間	元請契約の工事番号および工事名
その他	

総工事費 円

当該工事の退職金ポイント購入の考え方

この掛金収納書は、電子申請方式での購入を証する書です。扱費処理には使用できません。また、公共工事を請け負った場合からこの掛金収納書の提出を求められますので、大切に管理・保管をお願いします。

(参考) 建設キャリアアップシステム登録情報

本工事を請け負った建設キャリアアップシステム登録の有無	(有) (無)
当該工事の建設キャリアアップシステム登録の有無	(有) (無)
当該工事の建設キャリアアップシステム登録の有無	(有) (無)

建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

「退職金ポイント購入の考え方」について記載内容の確認を行います

証紙貼付方式

掛金収納書提出用台紙

様式第033号

発注者 殿

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID 総工事費 円

受注者(元請)

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

共済証紙購入金額 円

掛金収納書提出用台紙

様式 (取扱い→契約者)

掛金収納書
(契約者が発注者へ)

この収納書は、建設業者が契約者(発注者)に提出するもので、契約者(発注者)が建設業者(発注者)に提出するものです。なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

契約者氏名 殿

契約者番号

電話番号

紙枚数	1日券	枚	1枚当たりの紙定価額	円	金額
	10日券	枚	1枚当たりの紙定価額	円	金額
					合計金額

建設業退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部 印

発注者印欄

元請契約の工事番号および工事名

※公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管をお願いします。

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

1. 発注者の指示のとおり

2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定総人数 人日 × 販売価格 円 = 円

3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費 円 × $\frac{1}{1,000}$ × 購入率 % = 円

※対象工事における労働者の建設共加入率 %

4. その他

購入額の根拠を記入

(参考) 建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

「共済証紙購入の考え方」について記載内容の確認を行います

【参考】退職金ポイント・共済証紙購入の考え方（工事契約時）

共通

公共工事を受注した元請事業主は下記いずれかの方法で、退職金ポイント・共済証紙の購入額を算定します。

1.発注者の指示通り

発注者独自で購入率を設定している場合には、各発注者の基準に基づき算定します。

2.建退共対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

元請事業主は、自社の被共済者数・下請業者が雇用している被共済者数及び就労予定日数を的確に把握している場合には、必要な退職金ポイント購入額、必要な共済証紙の枚数を購入します。

3.「掛金納付の考え方について」より算出する場合

上記2.の的確な把握が困難な場合には、以下の例を参考に次ページの「掛金納付の考え方」により算定します。

[例]総工事費：50,000,000円 工事種別：舗装

$$50,000,000円 \times 2.9/1000 \times \frac{\text{対象工事における労働者の加入率}(\%)}{70\%}$$

対象工事における労働者の加入率とは、就労予定労働者数が6人、うち、被共済者数3人の場合は50%となります。

$$50,000,000円 \times 2.9/1000 \times 50\% = 103,571円$$

(購入の参考値)

※算定時は**自社及び全ての下請業者の労働者を含めて算定**します

【参考】掛金納付の考え方

共通

下表は、総工事費に占める共済証紙の購入または退職金ポイントの購入の割合について、「労働者延べ就労予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。

したがって、これを実際に活用する際には、下表に $\frac{\text{対象工事における労働者の加入率(\%)}}{70\%}$ を乗じた値を参考とします。

工事種別 総工事費	土 木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000～ 9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000～ 49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～ 99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

前ページの例で使用した割合

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住宅・ 同設備	非住宅 ・同設備	屋外の 電気等	機械器具 設 置
1,000～ 9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000～ 49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～ 99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～499,999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

(注1) 総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含む。）と無償支給材料評価額（発注機関が施工者に対し工事用の建設資材を無償で支給した場合、その建設資材を金額に換算した額の合計額をいう。

(注2) 総工事費100万円以下の購入率が示されていませんが、100万円以下については、対象労働者の延べ就労日数が把握できるものとして省かれております。もし、把握できない場合には、100万円からの購入率を参考にしてください。

共通

公共工事を受注した元請事業主は、工事受注の都度、工事現場の見やすい場所に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」を掲示することとしております。

建退共適用工事

現場で働く方は、雇用主が建退共に参加していれば、**退職金を受け取ることができます。**

工 事 名

発 注 者 名

元請事業主名

共済契約者番号

労働者の方へ

現場就労の日数に応じて全額雇用主負担で掛金が納付されている場合は、建設業界内で通算され、納付月数が12月以上となり、建設業界で働くことになったときなどに、**退職金を受け取ることができます。**ご自身の就労に応じた掛金納付がされているか、共済手帳の更新手続きが適正にされているかを定期的に確認してください。

事業主の方へ

掛金の補助があり、掛金は損金扱いできますので**未加入の事業主は加入**しましょう。制度を正しく履行していれば、経営事項審査での加点対象となります。**電子申請方式では、共済証紙の管理や共済証紙受払簿が不要となり、効率化が図れます。****共済手帳の更新手続きは必ず忘れずに行ってください。**

建退共ホームページで加入事業所検索をクリック。
左上の元請事業主ではなく、雇用主を検索してください。



建 退 共



共済手帳更新について、詳しくはこちらから。



独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建退共事業本部

【工事完成時】掛金充当実績総括表の確認

電子申請方式

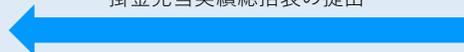
掛金充当実績総括表の確認

工事完成時において、発注機関は元請事業主に対し、掛金充当実績総括表の提出を求め、建退共制度に係る事務の履行状況の確認を行います。



発注者

掛金充当実績総括表の提出



掛金充当実績総括表の確認は、「掛金充当日数」と掛金収納書における退職金ポイントの「購入日数」を照合し、概ね齟齬がないことを確認します。

※掛金充当日数が退職金ポイントの購入日数を大幅に下回る場合は、必要に応じて、元請事業主に下請事業主の就労状況報告書や掛金充当書の提示を求め、対応について聴取を行うこととしております。

【工事完成時】掛金充当実績総括表の確認

証紙貼付方式

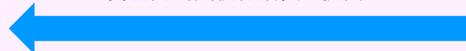
掛金充当実績総括表の確認

工事完成時において、発注機関は元請事業主に対し、掛金充当実績総括表の提出を求め、建退共制度に係る事務の履行状況の確認を行います。



発注者

掛金充当実績総括表の提出



掛金充当実績総括表の確認は、「掛金充当日数」と掛金収納書における「証紙購入日数」を照合し、概ね齟齬がないことを確認します。

※掛金充当日数が共済証紙の購入日数を大幅に下回る場合は、必要に応じて、元請事業主に下請事業主の就労状況報告書や工事別共済証紙受払簿等の提示を求め、対応について聴取を行うこととしております。

【工事完成時】提出様式

電子申請方式

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

様式第031号

自動作成

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

発注者 _____ 年 月 日

共済契約者番号 _____

建設キャリアアップシステム事業者ID _____

工事番号および工事名 _____

建設キャリアアップシステム現場ID _____

工事期間 _____ 年 月

掛金収納書(電子申請方式)
(共済契約者が発注者へ)

共済契約者番号 _____

共済契約者名 (法人または事業主氏名) _____

JVの場合は共同企業体名 _____

掛金収納書番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)

収納年月日 _____

退職金ポイント購入額

単価	購入日数	購入額
310円 (中小企業用)	日	円
310円 (大学企業用)	日	円
合計	日	円

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体

労働者延べ就労日数 _____ 人日

本工事に従事した事業者数 (元請を含む) _____ 者

本工事に従事した労働者数 _____ 人

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数 (掛金充当日数) _____ 人日

採用した方式 電子申請方式 証紙貼付方式

・建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数 _____ 者

・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数 _____ 人

「掛金充当日数」と退職金ポイントの「購入日数」を照合し、概ね齟齬がないことの確認を行います。

証紙貼付方式

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

様式第031号

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

発注者 _____ 年 月 日

共済契約者番号 _____

建設キャリアアップシステム _____

工事番号および工事名 _____

建設キャリアアップシステム _____

工事期間 _____ 年 月

掛金収納書
(契約者が発注者へ)

この収納書は、建設業者が契約者(発注者)に延べ労働者、工事番号、及び工事未納入額、発注者(官公庁等)に提出するものです。なお、提出の必要のない場合は、提出しないでください。

契約者氏名 (法人または事業主名) _____ 殿

電話番号 _____

証紙枚数	枚数	枚数	金額	金額
1日券	枚	枚	円	円
10日券	枚	枚	円	円
合計金額			円	円

建設業退職金共済事業本部 印

※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体

労働者延べ就労日数 _____ 人日

本工事に従事した事業者数 (元請を含む) _____ 者

本工事に従事した労働者数 _____ 人

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数 (掛金充当日数) _____ 人日

採用した方式 電子申請方式 証紙貼付方式

・建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数 _____ 者

・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数 _____ 人

「掛金充当日数」と「証紙購入日数」を照合し、概ね齟齬がないことの確認を行います。

